

機能性食品

スピード導入

財界、アメリカが圧力

べにこうじ

小林製薬の紅麹配合の「機能性表示食品」を摂取したことによる健康被害が拡大しています。「機能性表示食品」は、企業が届け出ただけで健康に対する効果（機能性）を表示できる仕組み。国が有効性と安全性を審査して許可する「特定保健用食品（トクホ）」とは大きく異なります。



「紅麹」コレステヘルプ

健康二の次 反対押し切り

経団連は09年3月、「機能性表示を認める」制度の早急な検討を要請。「億単位の費用が必要」なトクホは利用しにくい、というもの。国民の命より企業利益優先です。在日米国商工会議所も03年、貿易障壁になっているとして、新制度の実施を求めています。

米・財界の要求を受け、安倍首相は13年6月、健康食品

の機能性表示解禁を宣言し、14年度中の制度新設を閣議決定。しかし13年秋、アメリカで筋肉増強サプリによる死者が出る事件が起き、日弁連などが反対したのに閣議決定通りスピード実施しました。

経団連の十倉雅和会長は8日「人の健康に関わる問題だからもう少し厳しく慎重にやるべきだった」と弁明しました。

折り返し

日米首脳会談

安保危険な大変質

自衛隊 米軍の指揮下に

中国との覇権争いに本格動員



記者会見する田村智子委員長 11日



握手するバイデン米大統領（右）と岸田首相 10日（官邸ホームページより）

田村委員長が強く抗議

岸田首相とバイデン米大統領は10日、ホワイトハウスで会談し「日米首脳共同声明」を発表しました。声明は、岸田首相が強行してきた安全保障政策の大転換を持ち上げ、今後も米軍と自衛隊のシームレスな（切れ目のない）統合など、憲法破壊の一層危険な政策を推し進めることを表明しました。

岸田政権は、陸・海・空自衛隊を一元的に指揮する「統

合作戦司令部」を来年3月末までに創設。これを踏まえ、米軍と自衛隊が平時でも有事（戦時）でも共同して計画を練り、一体で動けるように「それぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」としました。

日本共産党の田村智子委員長は「憲法と絶対に相いれない日米軍事同盟の歴史的大変質であり、断じて許せない」と強く抗議しました。

日本共産党

「戦争国家づくり」阻止を

共同声明の狙いは、米軍が進める対中国戦略に自衛隊を組み込むこと。平時から自衛隊が米軍の

指揮下に置かれ、有事になれば有無を言わず動員される危険があります。急加速する「戦争国家づくり」阻止へ力を合わせましょう。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員・新 たつみこころ



党本部副委員長・新 堀川あきこ



衆議院議員2期前（大阪4区選出） 清水ただし



党兵庫県常任委員・新（兵庫8区選出） こむら潤

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

近畿民報

2024年4月No.3(第597号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

大阪
関西

万博 破たん に直面

問題山積 それでも止まらず

来年4月13日から大阪市の人工島・夢洲^{ゆめしま}で開催予定の大阪・関西万博が行き詰まりと破綻に直面しています。可燃性ガス爆発事故（3月28日）が起き、産業廃棄物処分場を会場に使うリスクが顕在化。少なくない国々のパビリオンも開会に間に合いそうにありません。



「ガス爆発 恐れが現実」

事故が起きたのは現役の産業廃棄物処分場の夢洲1区。可燃性メタンガスが発生し続けており、恐れが現実になりました。大阪市は当初、1区は立入禁止としていましたが、万博会場に追加しました。市環境局はメイン会場の2区も「メタンガスが発生する」としており、危険性は否定できません。

「子を危険にさらす動員」

来場者を増やすため大阪府・市や近畿の自治体は小中高校生を学校行事として参加させようと躍起。日程が5月に集中する可能性が強く、貸し切りバス確保の困難や渋滞に加え、地下鉄でも通勤ラッシュに重なり会場に連れていくこと自体が困難です。災害の避難計画もなく、子ども動員は無謀です。

「カジノ・大型開発に固執」

行き詰まった万博をやめられないのは、万博の後に「カジノ」開設を予定し、それらと連動して大阪・近畿一円の大型開発・大企業のもうけ支援を計画していることがあります。大阪府・市の「副都心ビジョン」、兵庫県では「万博を契機にヒト・モノ・投資を呼び込む」として、神戸市中心部の三宮再開発などをぶち上げています。安全・安心よりカジノ、大企業のもうけを優先の姿勢が問われています。

いのちを危険に 中止しかない

大阪府委
が声明



記者会見するたつみ氏（中央）、駒井氏（右端）ら
12日、大阪市

日本共産党大阪府委員会は12日、大阪・関西万博について「いのちを危険にさらす万博は中止しかない」との声明を発表しました。たつみコータロー元参院議員、駒井正男党府委員長らが出席、たつみ氏が声明を紹介しました。

たつみ氏は、「会場工事現場でガス爆発事故が起きたが、メタンガスが発生し、地盤沈下も進む夢洲で開催すること自体が無謀」と指摘。倍近くに上振れした会場建設費など事業費の膨張も終わる保証はなく、「これ以上国民負担を増やさないためにも中止しかない」と強調しました。

前売り券販売9%

万博に行きたい人は大阪府・市の調査（昨年12月）でも1年前の41.2%から33.8%で、2年連続減少。2820万人の来場を見込み、前売り券1400万枚を販売する計画ですが、販売枚数は約130万枚、目標の9%です。

「イスラエル参加。これで「いのち輝く」?!」

政府は「万博の理念と相いれない」として、ウクライナを侵略するロシアの参加拒否に言及。ところがガザへのジェノサイドを続けるイスラエルは参加を認めました(3月29日)。「いのち軽視」のイベント。「いのち輝く」（開催理念）を掲げる資格はありません。

日本共産党